

【背景】

平成30年度以降の国保制度改革により、都道府県は、保健事業を含む医療費適正化への取組（市町村好事例の横展開等定期的・計画的な指導助言）の推進が期待される。

【課題】

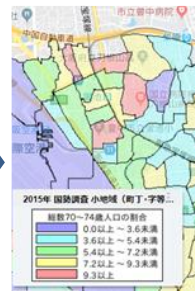
特定健診受診率など健康スコアが全国平均より低く、市町村ごとの取組みの格差も大きい
⇒市町村の健康課題や実施状況の把握、市町村の保健事業の健全な運営を支援する事業を実施

地域差見える化支援事業～地域実態と課題を総合的に把握

【事業の概要】

- 公的統計、KDBデータ（国保データベースにおける健診、レセプトデータ）等の指標を地図上で重ね合わせることで、健康指標にかかる地域の差や特徴等を「見える化」する地域診断（評価）のツールを開発。
- 市町村や下記有識者会議で共有し、データに基づく効果的な保健事業を実施する環境整備を行う。

【公的統計・KDB】
男女比 世帯 年齢
死亡要因 要介護
医療機関 医療費
外来・入院件数
人工透析者数
疾病（生活習慣病等）
がん検診、健診受診状況・結果 喫煙率 等



保健事業の対象者抽出ツールの開発

～保健事業対象者を容易に抽出

【事業の概要】

- 細かな条件設定で、市町村保健事業の対象者を容易に抽出できるツールを配布し、市町村保健事業(特定健診の未受診者対策、生活習慣病の重症化予防等)の効率化を支援する。

市町村



活用

効率的・効果的な保健事業の実施

保健事業対象者抽出ツール

事業推進のための有識者会議の設置

～有識者による地域診断、ターゲティング方針等の支援を行う体制の構築

【事業の概要】

- 大阪府ヘルスアップ支援事業（「市町村・地域差見える化支援」及び「保健事業対象者抽出ツールの開発」）の効果的な実施を支援するための有識者会議（大阪府ヘルスアップ支援事業推進会議）を設置する。
- 国保保健事業の向上のため、健康指標の低い市町村等への支援を行う体制を構築する。

【事業の効果】

- 特定健診受診率向上、生活習慣病重症化予防の推進
- 市町村への支援による大阪府全体の保健事業の底上げ